

こんにちは

新社会党

東京都中央区日本橋富沢町7-9京桜興産ビル3階 TEL 03-5643-6002 FAX 03-3639-0150

 週刊 **新社会**

2012年1月号

 発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町7-9 京桜興産ビル3F
 TEL 03 (5643) 6002 FAX 03 (3639) 0150
 振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 100円 150円 400円

<http://www.sinsyakai.or.jp> E-mail: hoributsinsyakai.or.jp

2012年

脱原発の声と力で政治を変えよう！

憲法を活かす政治が第一

2012年度政府予算案の国会審議が始まります。野田内閣は民主党のマニフェストを投げ捨て、自公政権の政策に先祖返りしました。今や「国民の生活が第一」から「財界・官僚・米国の利益が第一」に大変身し、国民を完全に裏切る予算を提案しています。

予算案の49%が借金

今年度予算案は49%、44兆円が借金（国債）に依存し、借金返済は22兆円、実に24%になっています。国家予算の73%が国債関係に依存する自転車操業です。

人らしく生きさせろ！大企業、富裕層の富を吐き出せ！

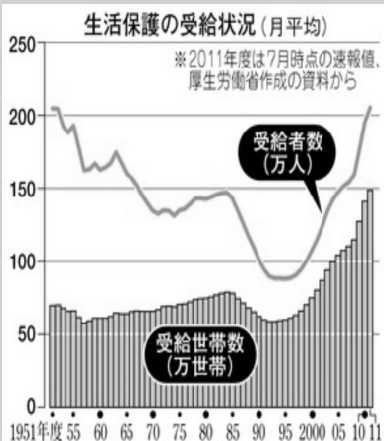
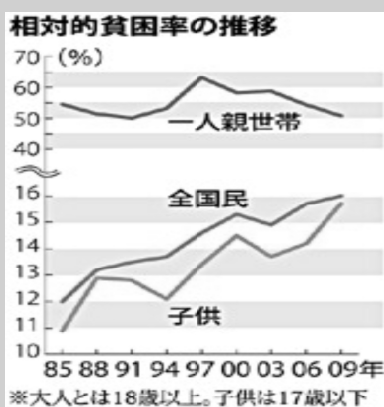
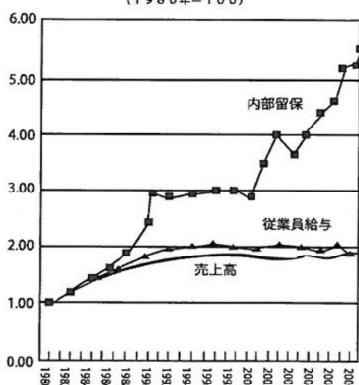


図1 労働者派遣法の改悪を機に急増した内部留保 (1980年=100)



また、公共事業は4兆5千億震災関連事業を除くを計上するなど、財界に大盤振る舞いです。その上、15年度には5%の消費税増税を画策しています。

鼻血もでない・格差

厚生労働省の統計では年々相対的貧困率が上昇し、09年時点では16%。貧困線より下にいる18歳以下の子どもは15・7%にのぼります。

また、生活保護受給者数は昨年7月で205万人。1951年の204万人を上回る過去最多数、

うなぎのぼりの傾向です。

自公政権下でも、労働者は乾いた雑巾を絞るように搾取されてきました。もうこれ以上庶民は鼻血も出ません。

内部留保を出させろ

企業の利益から株主配当を差し引いた残りの利益の内部留保は、大企業 資本金10億円以上)の場合、08年3月で227兆円だったのが、半年後に何と256兆円と28兆円も増えました。大企業には高利の株主配当をしても利益が潤沢にあります。

もう民主党や自民党の政治を終わらせましょう。今こそ憲法を活かす政治の実現に向け、力を合わせましょう。

暮らしから遠ざかる2012年度予算案

消費税増税へ布石 悪政打倒！

12月24日に閣議決定した2012年度予算案は、東日本震災を奇貨として消費税増税に布石を打つものとなりました。増税の時期と率は2015年、プラス5%とすることが目指されています。そのゴールへ向けて国債発行が乱発され、所得税増税と年金カットなど絵に描いたような悪政が始まろうとしています。また、原発の被害者が注目する原子力政策は継続、沖縄県民にとって切実な米軍普天間基地の辺野古移設は粛々と進められる予算案となっています。

野田政権は消費税増税を虎視眈々と狙う財務省のかいらい政権と言われています。財務省にとって国債発行による借金が増大、復興特別税の徴収、年金支給額の削減は消費税増税の地ならし。国民が増税や年金削減より、福祉目的税となる消費税引き上げを求める時が来る日をじっと待っています。

年金は削減、 所得税はアップ

論より証拠。
年金支給額は物価下落を受けて、来年4月分から0.3%、10月分から0.9%、13、14年度から0.8%減額されます。国民年金

では2000～8000円、厚生年金では7000～21000円の減額となります。

政府は、年金制度を支える基礎年金の国庫負担を50%に引き上げるために、「年金交付国債」を発行してその財源を消費税増税で充てると宣言しました。また、増税と同時に国民のプライバシーを裸にする共通番号制を導入し、価格表示を消費税額が分からないように総額表示にするという姑息さです。

しかも、復興特別税として個人所得税が25年間も増額されます。子ども手当は、中学3年まで一律1万3000円であったのが1万～1万5000円になります。

原子力予算と 防衛費は温存

その一方で、子どもたちの未来を脅かしている原子力関連予算は48億円減額されるだけです。原発「推進」から「安全」を看板に、安全・事故対策の研究開発費が増えたとはいえず、電源立地地域対策交付金や「もんじゅ」など高速増殖炉関連予算は温存され、「脱原発」を真つ向から否定するものとなっています。

また、防衛費(軍事費)は1.3%減の4兆7138億円。米軍に対する思いやり予算も1867億円、普天間基地移転の工事費38億円、最新鋭ステルス戦闘機「F35」4機購入費として600億円を計上しました。

この国の政治は何も変わっていません。それどころか、庶民の暮らしからどんどん離れていきます。



止めよう！原発再稼働・大增税